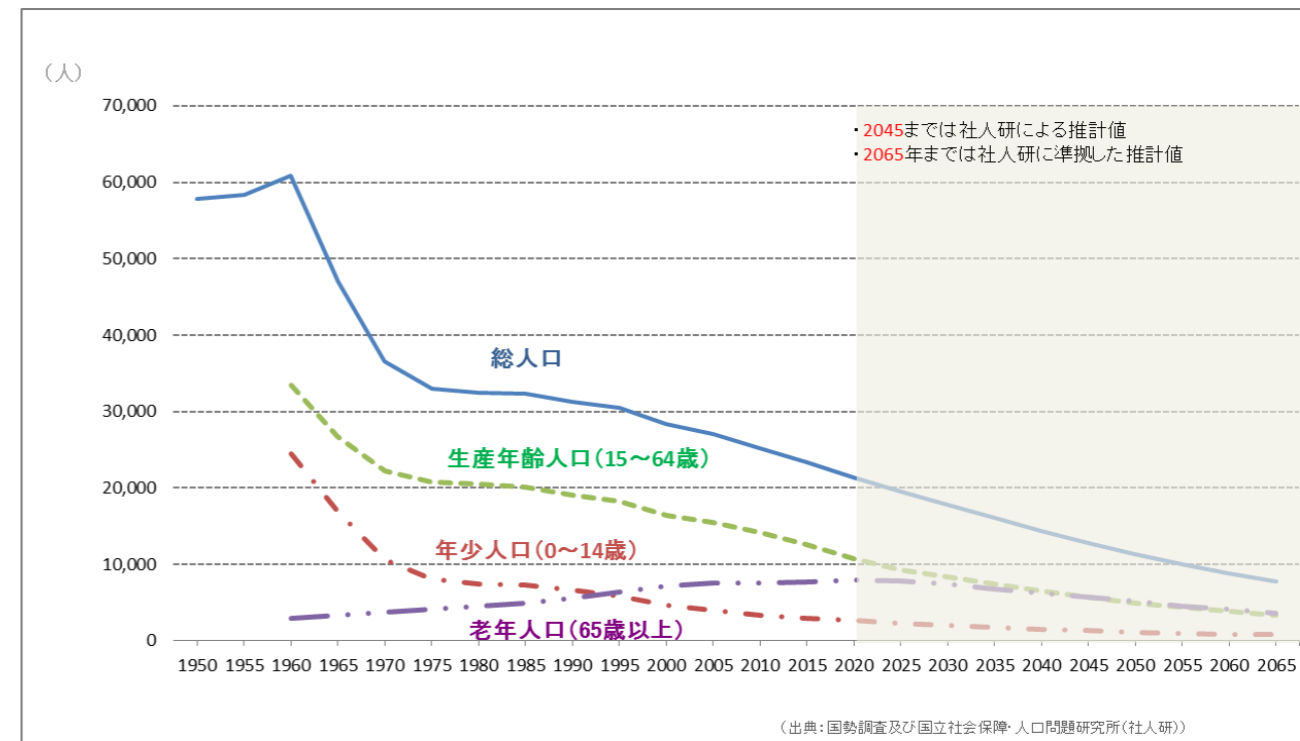
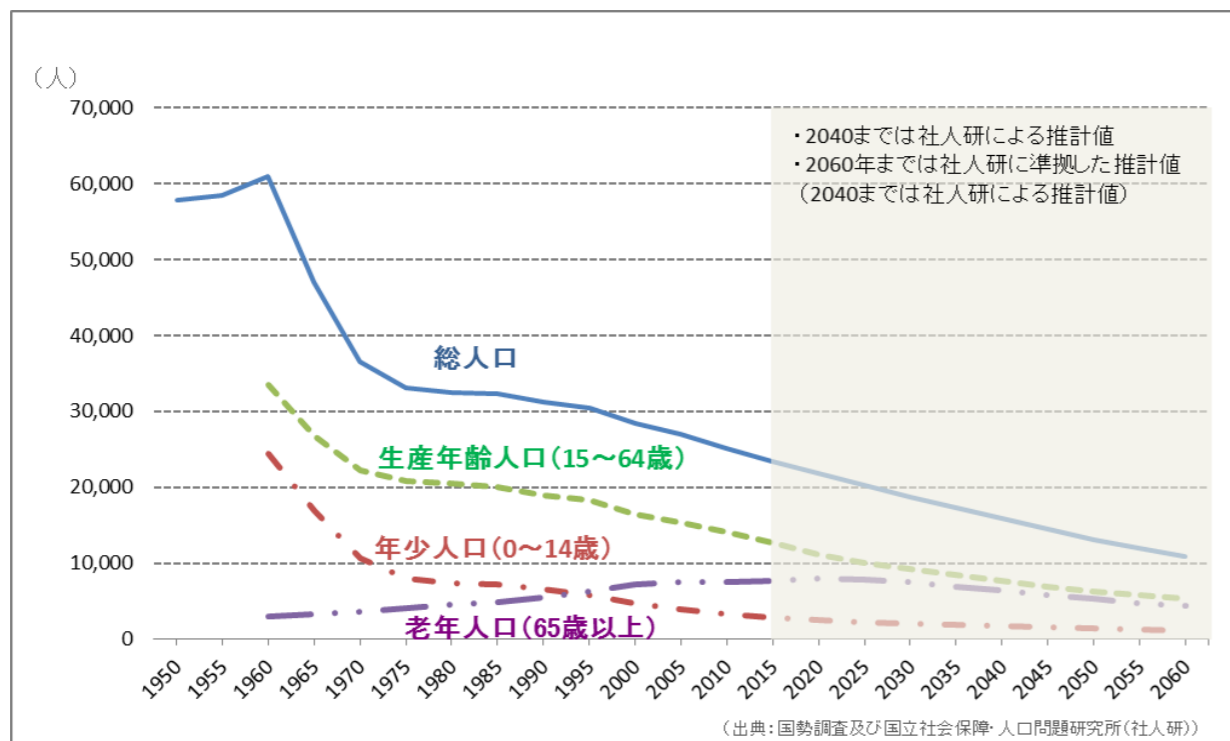


図1-1:総人口・年齢3区分別人口と将来推計



国勢調査による人口推移

松浦市	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総人口	57,777	58,388	60,912	46,982	36,598	33,042	32,478	32,312	31,254	30,470	28,370	26,993	25,145	23,309
年少人口			24,488	16,937	10,670	8,054	7,419	7,284	6,662	5,807	4,722	3,987	3,360	2,987
生産年齢人口			33,440	26,724	22,258	20,840	20,531	20,116	19,006	18,294	16,461	15,432	14,198	12,541
老年人口			2,984	3,321	3,670	4,148	4,528	4,912	5,584	6,369	7,184	7,574	7,523	7,762
不詳			0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	64	19

社人研推計準拠による人口推移(平成25年3月公表に基づく推計)

松浦市	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	23,383	21,808	20,254	18,747	17,289	15,859	14,441	13,119	11,934	10,860
年少人口	2,934	2,590	2,277	2,033	1,876	1,740	1,595	1,434	1,274	1,133
生産年齢人口	12,679	11,201	10,049	9,201	8,451	7,676	6,980	6,342	5,900	5,370
老年人口	7,770	8,017	7,928	7,513	6,962	6,443	5,866	5,343	4,759	4,357
不詳										

・総人口では、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)までに9,286人、2060年(平成72年)までに14,285人が減少する推計となっている。
 ・2015年(平成27年)推計と国勢調査結果を比較すると、総人口では74人、生産年齢人口では138人、老年人口では8人の減少、年少人口のみ53人の増加となっている。

社人研推計準拠による人口推移(平成30年3月公表に基づく推計)

松浦市	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総人口	21,402	19,544	17,767	16,034	14,358	12,742	11,269	9,974	8,813	7,748
年少人口	2,670	2,342	2,028	1,761	1,531	1,323	1,149	1,007	881	771
生産年齢人口	10,768	9,348	8,322	7,453	6,571	5,747	4,979	4,385	3,824	3,356
老年人口	7,964	7,854	7,417	6,820	6,256	5,672	5,140	4,582	4,108	3,622
不詳										

・総人口では、2010年(平成22年)から2040年(令和22年)までに10,787人、2060年(令和42年)までに16,332人が減少する推計となっている。
 ・平成25年3月公表の推計値と比較すると、2040年(令和22年)の総人口では1,501人、年少人口209人、生産年齢人口では1,105人、老年人口では187人が更に減少する推計となっている。

策定時

図2-2:2010年(平成22年)総人口25,141人

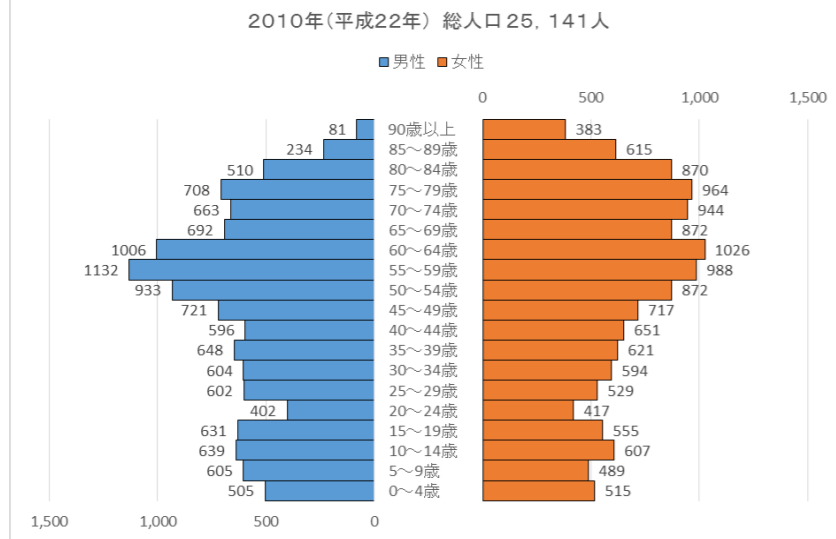


図2-3:2040年(平成52年)総人口15,859人

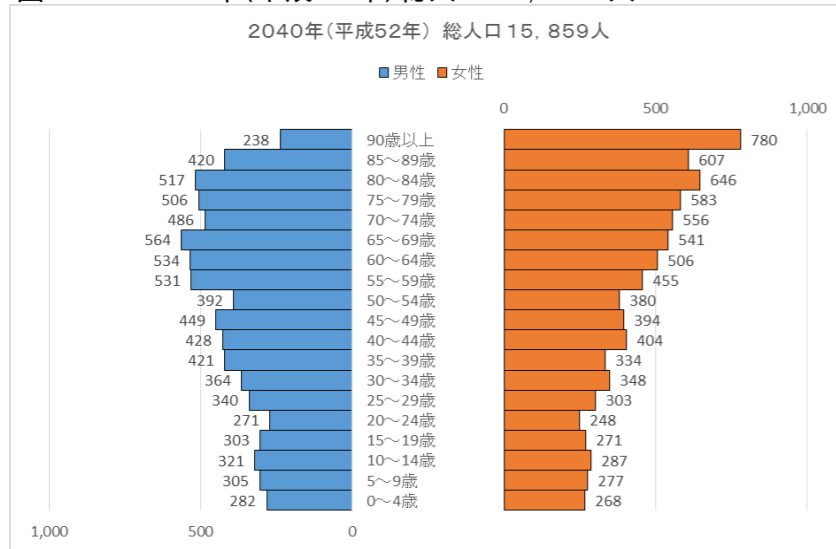
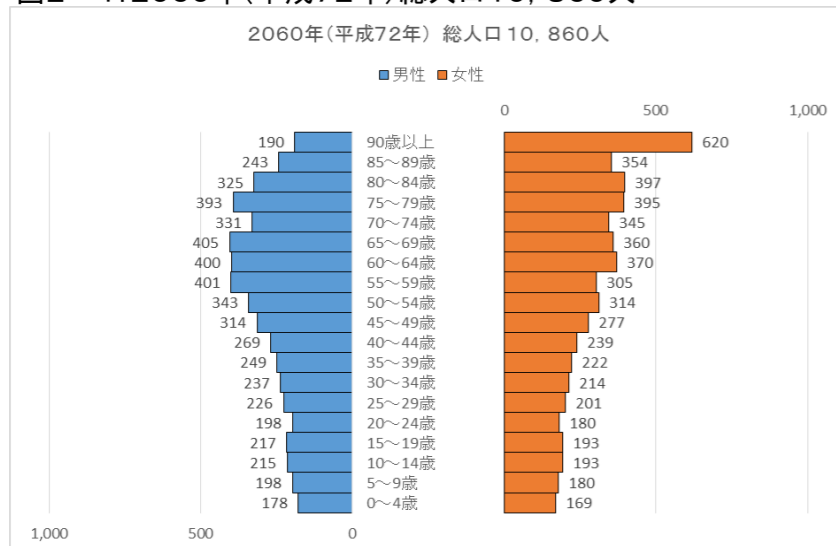


図2-4:2060年(平成72年)総人口10,860人



現在

図2-2-1:2015年(平成27年)総人口23,309人

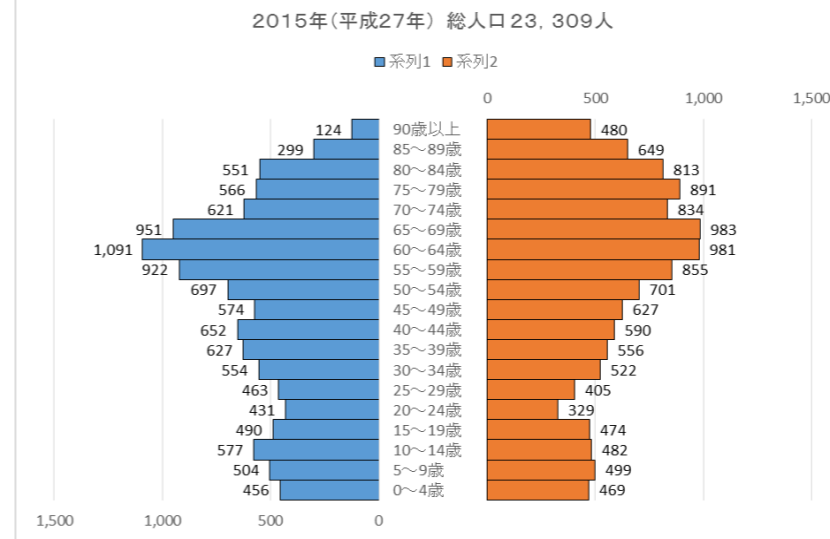


図2-3:2040年(令和22年)総人口14,358人

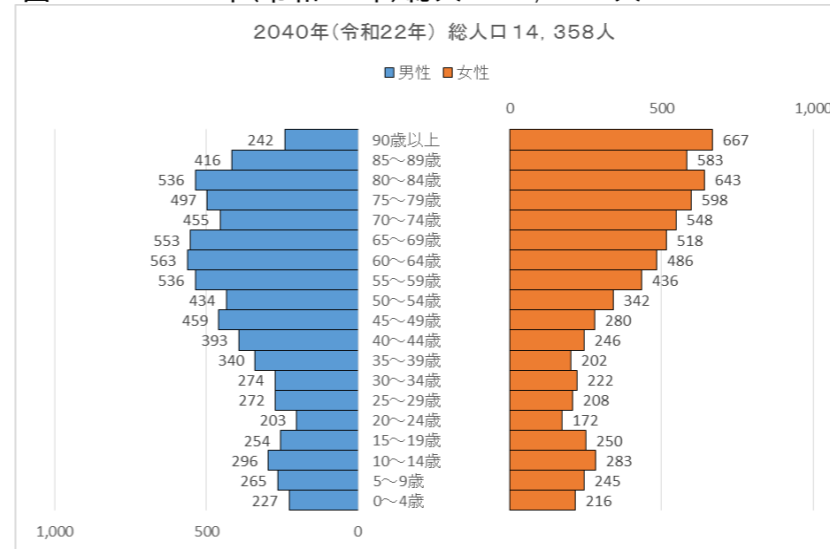
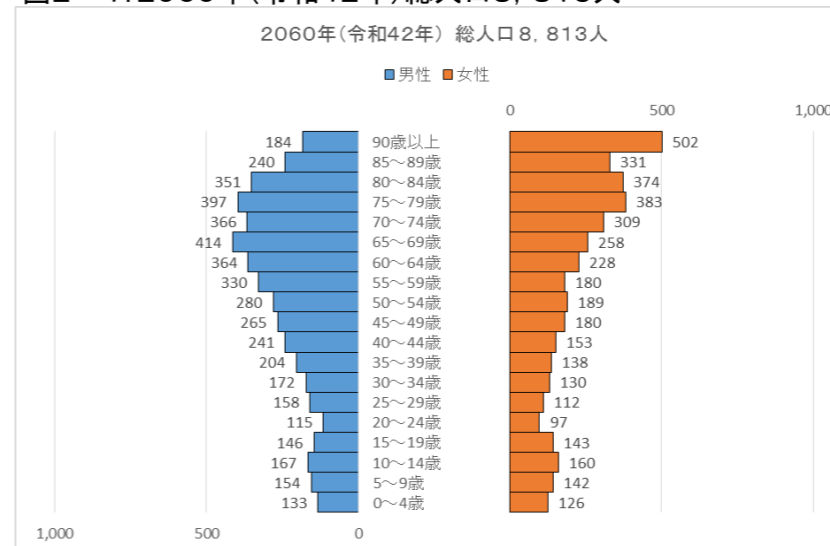


図2-4:2060年(令和42年)総人口8,813人



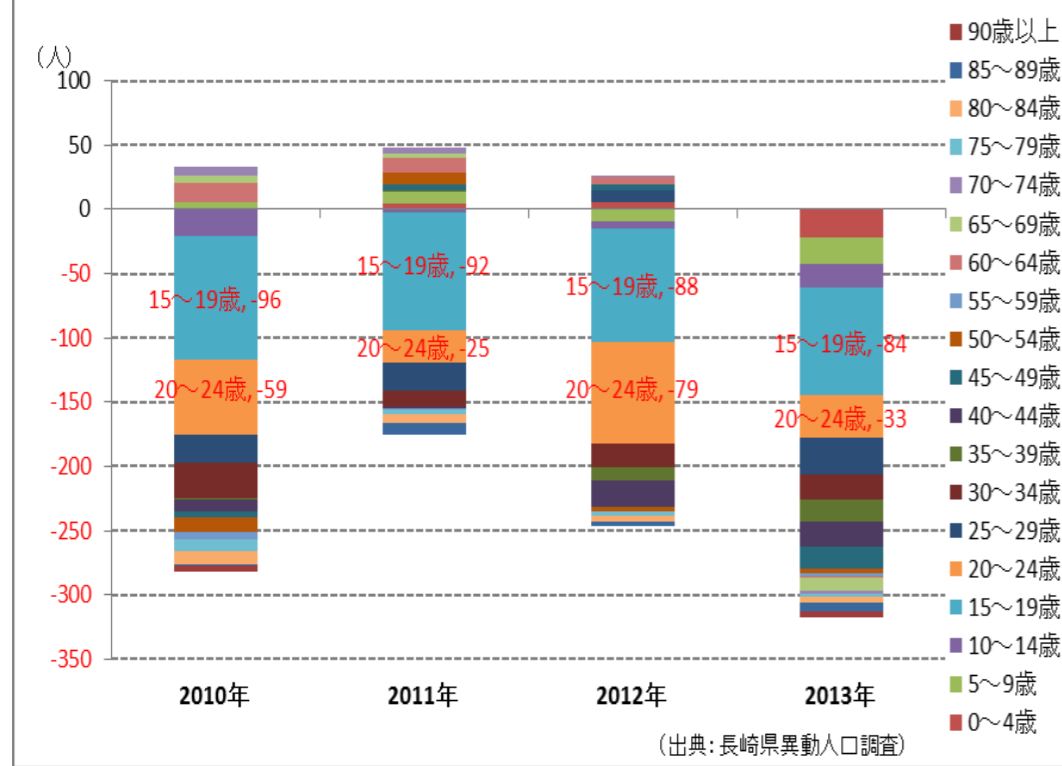
・団塊の世代の持ち上がりで80歳以上の高齢者を除き、ほぼ全ての年齢層が減少している。

・ほぼ全ての年齢層で減少しているが45歳~64歳男性は増加している。

・ほぼ全ての年齢層で減少しているが2040年推計の45歳~64歳男性の年齢層が持ち上がったため、65歳~84歳男性は増加している。

策定時

図3-1: 年齢階級別転入・転出状況



現在

図3-1: 年齢階級別転入・転出状況

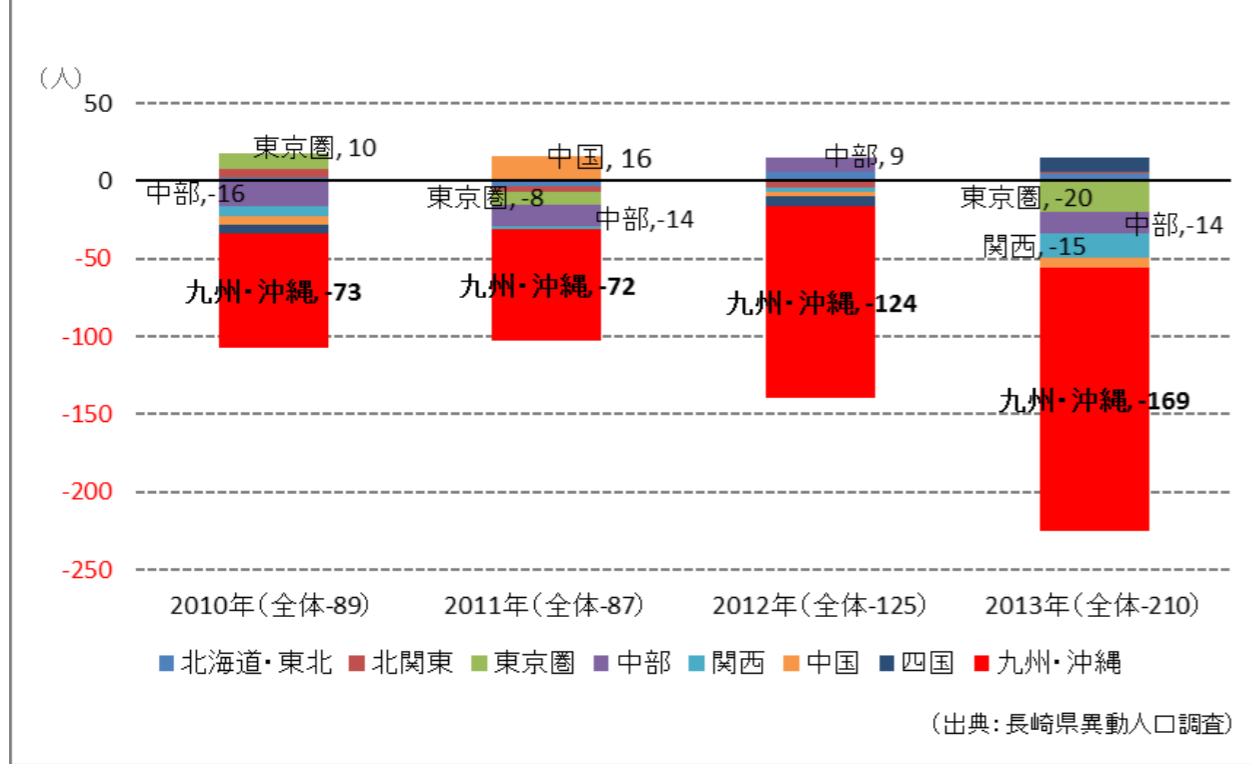


転入超過数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
0~4歳	0	5	6	-22	13	-4	19	13	7
5~9歳	6	9	-9	-21	7	-10	3	1	6
10~14歳	-21	-2	-6	-18	15	-23	-9	-12	0
15~19歳	-96	-92	-88	-84	-70	-90	-63	-97	-51
20~24歳	-59	-25	-79	-33	-49	-38	-54	-52	-43
25~29歳	-21	-22	9	-28	-4	-7	18	-33	7
30~34歳	-28	-13	-19	-20	1	13	-22	2	-13
35~39歳	-1	1	-10	-17	-2	12	-15	-1	-3
40~44歳	-9	-1	-21	-20	-8	-15	-6	-29	-19
45~49歳	-5	4	4	-17	-7	-8	8	-5	-11
50~54歳	-11	9	-3	-3	1	-1	-8	4	6
55~59歳	-6	-1	0	-2	-11	1	-6	-8	-1
60~64歳	15	12	6	-2	2	4	0	5	-7
65~69歳	5	4	0	-10	-7	6	0	2	7
70~74歳	7	4	1	-2	-8	-1	-2	-1	2
75~79歳	-9	-3	-3	-2	6	-1	-2	-5	0
80~84歳	-10	-7	-5	-5	-5	-3	0	-1	1
85~89歳	-1	-9	-3	-7	-6	0	-11	-5	-2
90歳以上	-5	0	0	-5	-4	-2	-4	-1	2
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口異動報告」									
合計	-249	-127	-220	-318	-136	-167	-154	-223	-112

- ・0~9歳では、年別で見ると転出超過となる年もあるが、概ね転入超過傾向
 - ・10~44歳では、概ね転出超過傾向
特に15~24歳では、進学・就業等による大幅な転出超過に歯止めがかかっていない。
 - ・45~59歳では、生産年齢の中では少数ではあるが、概ね転出超過傾向
 - ・60~69歳では、転入超過傾向
 - ・70歳以上では、少数ではあるが転出超過傾向
- 全体的な転出超過数は、2010~2013年と比べると、緩やかな抑制傾向がみられるが、年齢階層別では大きな変化は見られない。

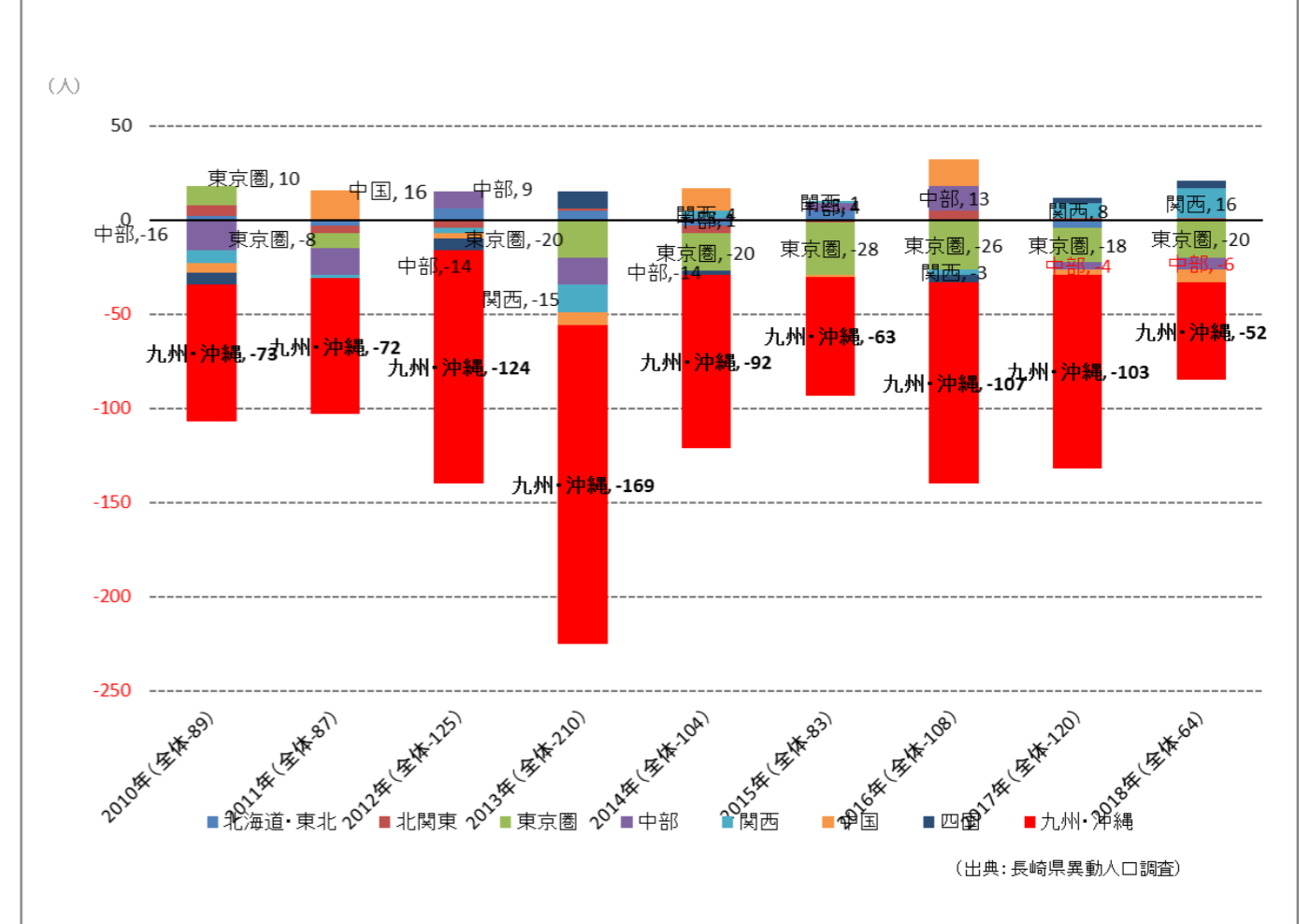
策定時

図4-1:地域ブロック別転入・転出状況



現在

図4-1:地域ブロック別転入・転出状況



- ・北海道・東北、北関東、中国、四国地域では、若干数の転入超過、転出超過がありながらも、トータルではほぼ転入・転出が均衡している
- ・東京圏、九州・沖縄地域では、転出超過傾向が続いている
特に、九州・沖縄地域では、大幅な転出超過傾向に歯止めがかかっていない。
- ・中部、関西地域では、2013年までは転出超過であったものの、2014年以降は、中部地域では抑制、関西地域では転入超過に転じている

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北海道・東北	2	-3	6	5	-3	5	0	-4	0
北関東	6	-4	-4	1	-4	-1	5	1	1
東京圏	10	-8	0	-20	-20	-28	-26	-18	-20
中部	-16	-14	9	-14	1	4	13	-4	-6
関西	-7	-2	-3	-15	4	1	-3	8	16
中国	-5	16	-3	-7	12	-1	14	-3	-7
四国	-6	0	-6	9	-2	0	-4	3	4
九州・沖縄	-73	-72	-124	-169	-92	-63	-107	-103	-52
全体	-89	-87	-125	-210	-104	-83	-108	-120	-64

策定時

図5-1:年齢階級別転入者数・転出数の状況(男性)2013年(平成25年)

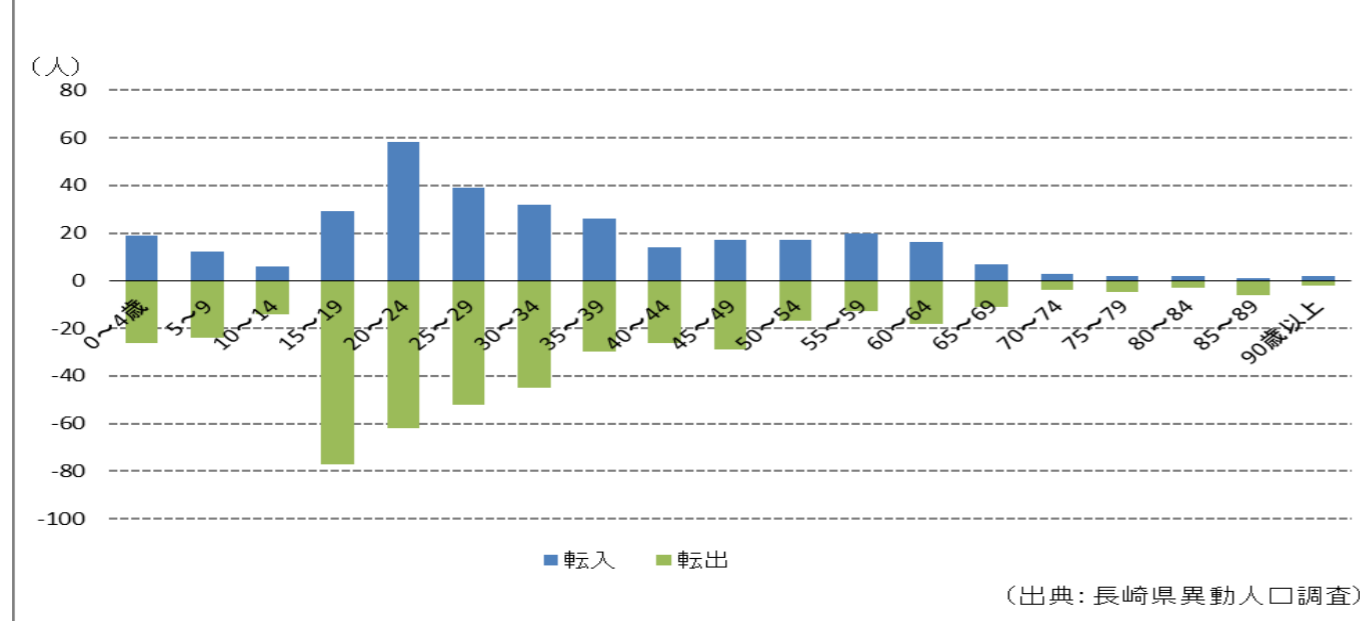
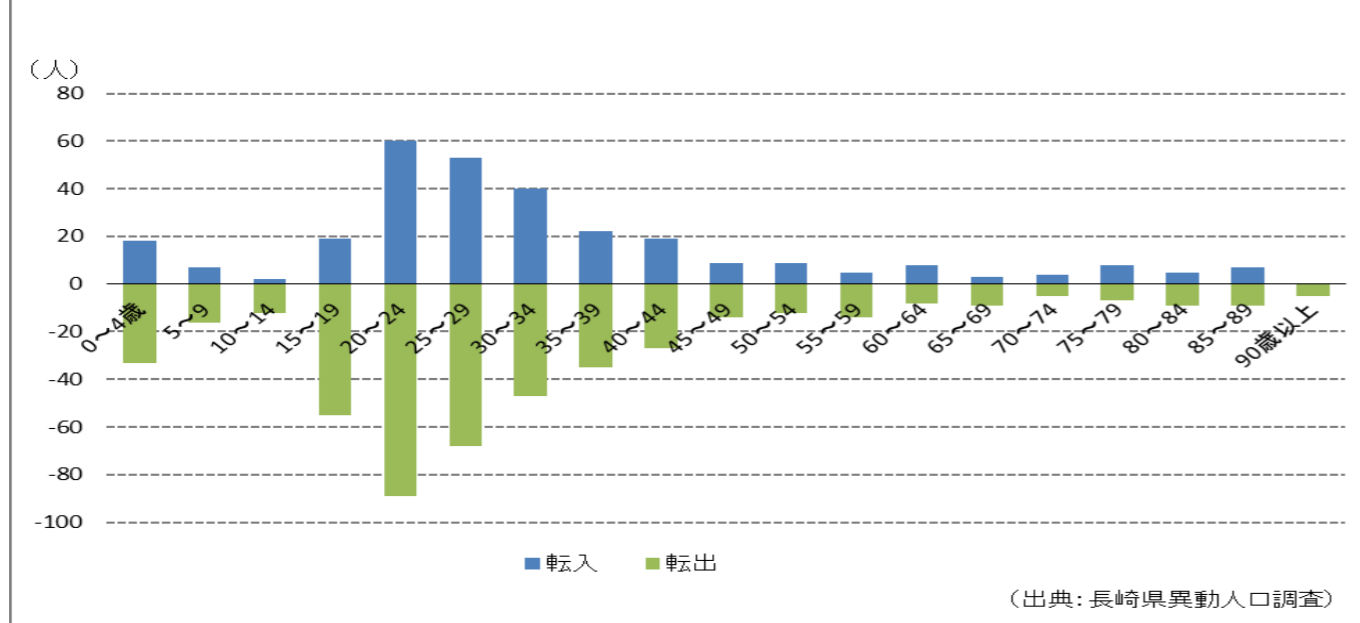


図5-2:年齢階級別転入者数・転出数の状況(女性)2013年(平成25年)



	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上	
男性	転入	19	12	6	29	58	39	32	26	14	17	17	20	16	7	3	2	2	1	2
男性	転出	-26	-24	-14	-77	-62	-52	-45	-30	-26	-29	-17	-13	-18	-11	-4	-5	-3	-6	-2
女性	転入	18	7	2	19	60	53	40	22	19	9	9	5	8	3	4	8	5	7	0
女性	転出	-33	-16	-12	-55	-89	-68	-47	-35	-27	-14	-12	-14	-8	-9	-5	-7	-9	-9	-5

現在

図5-1:年齢階級別転入者数・転出数の状況(男性)2018年(平成30年)

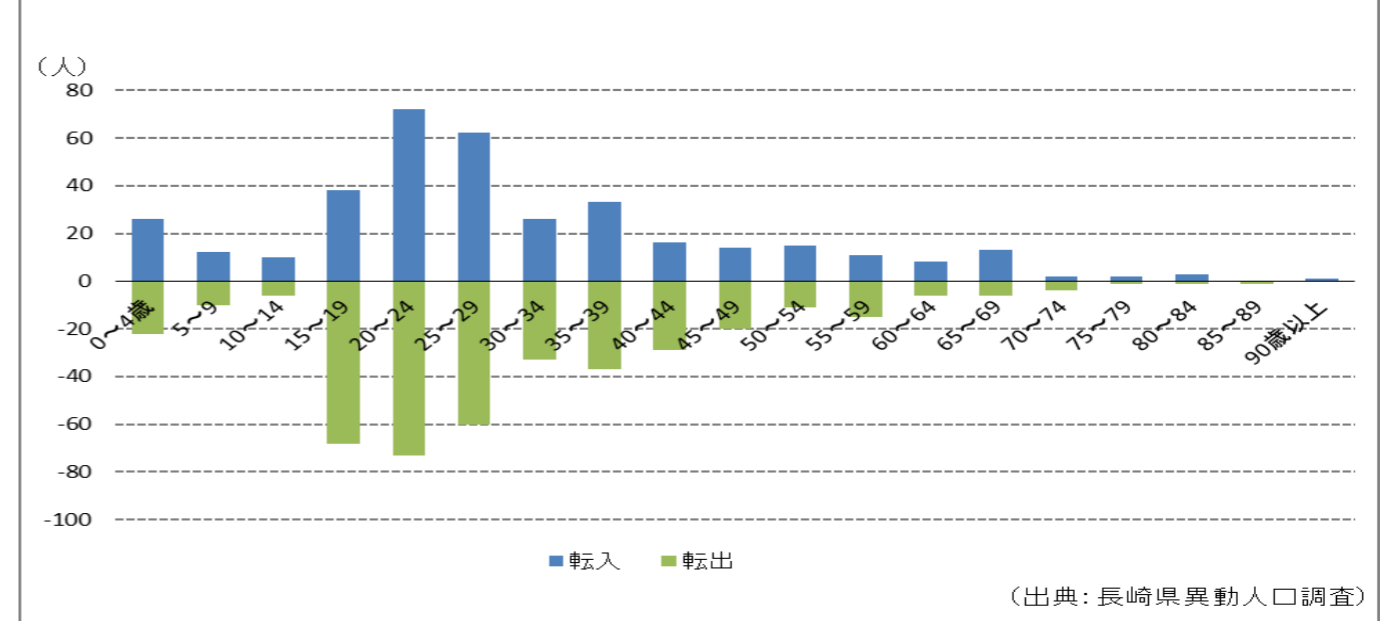
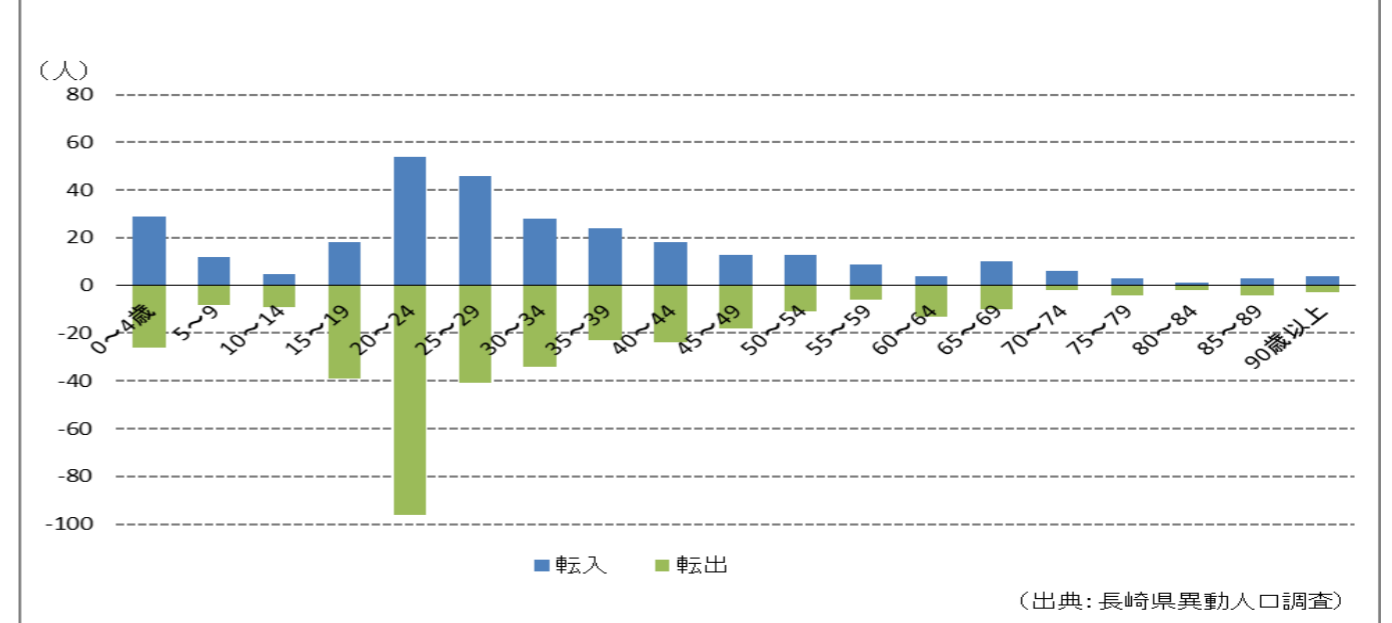


図5-2:年齢階級別転入者数・転出数の状況(女性)2018年(平成30年)

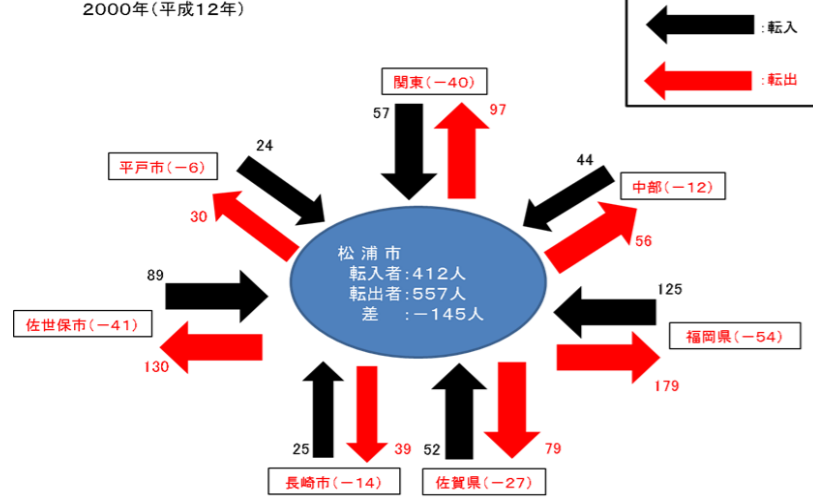


	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上	
男性	転入	26	12	10	38	72	62	26	33	16	14	15	11	8	13	2	2	3	0	1
男性	転出	-22	-10	-6	-68	-73	-60	-33	-37	-29	-20	-11	-15	-6	-6	-4	-1	-1	-1	0
女性	転入	29	12	5	18	54	46	28	24	18	13	13	9	4	10	6	3	1	3	4
女性	転出	-26	-8	-9	-39	-96	-41	-34	-23	-24	-18	-11	-6	-13	-10	-2	-4	-2	-4	-3

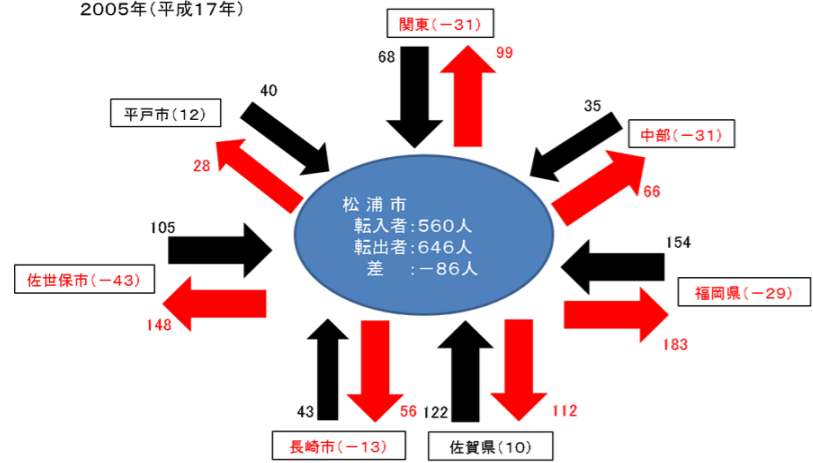
- ・20~29歳男性では、転入者が増加している
- ・75歳以上男性では、転出者がほとんどいなくなっている
- ・20~34歳女性では、転入数が若干減少している
- ・15~19歳、15~29歳女性では、転出数が減少している
- ・70歳以上女性では、転出数が減少している

策定時

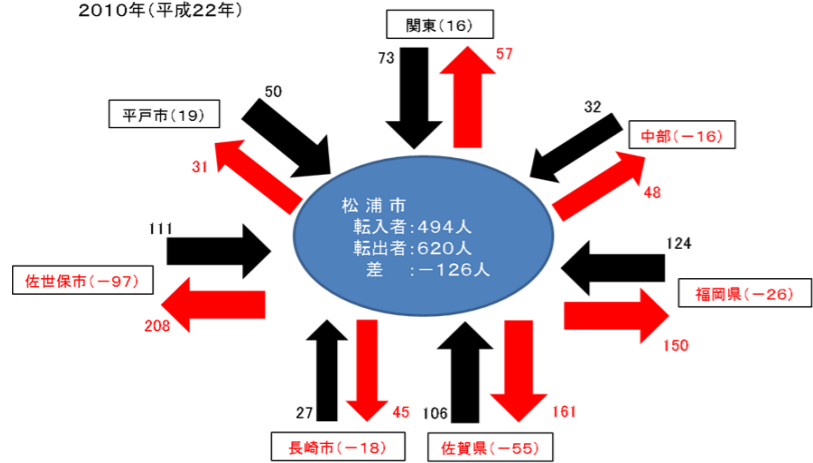
6. 人口移動の状況(出典:長崎県異動人口調査)
2000年(平成12年)



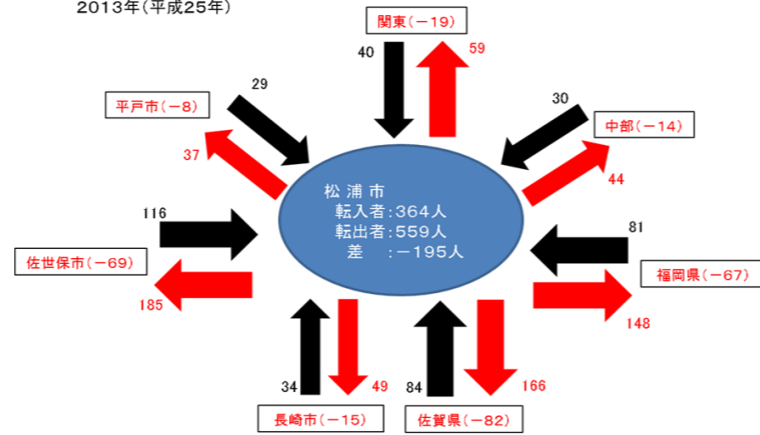
2005年(平成17年)



2010年(平成22年)

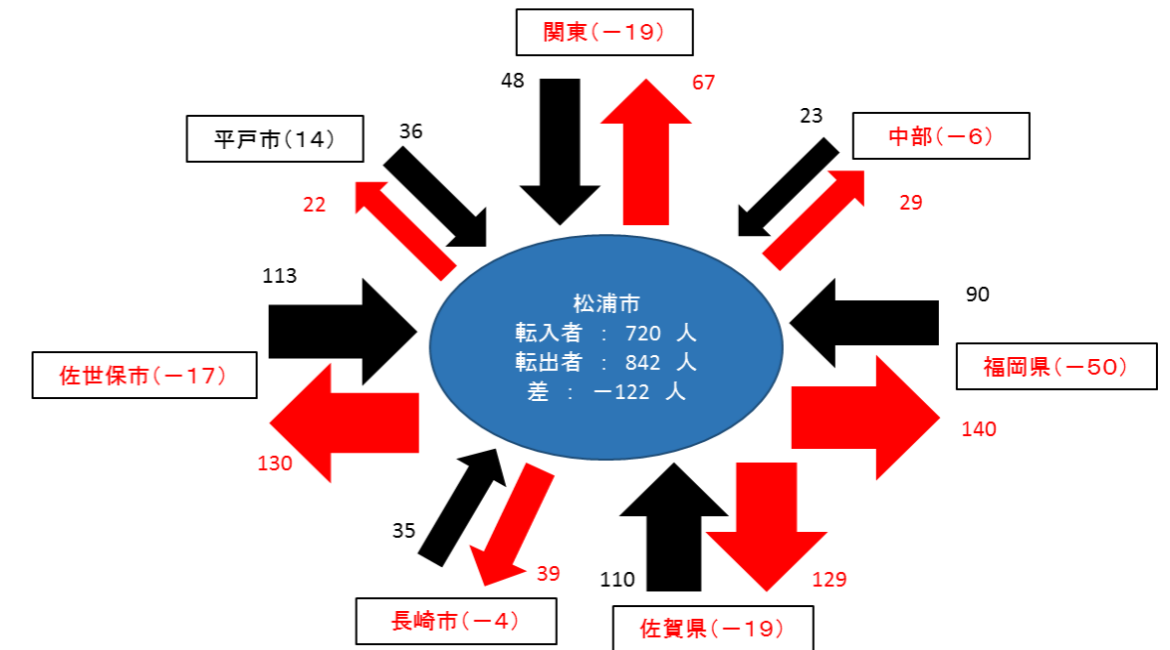


2013年(平成25年)



現在

6. 人口移動の状況(出典:長崎県異動人口調査)
2018年(平成30年)



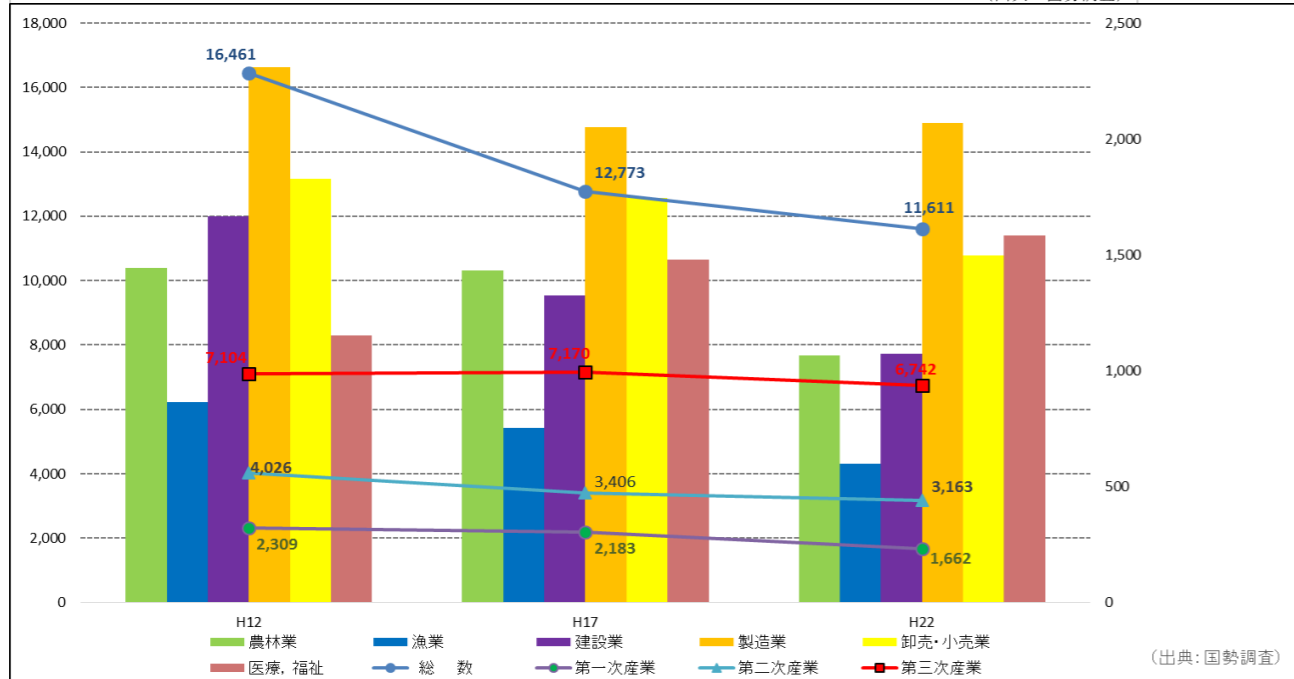
- ・関東、中部地域では、転入・転出とも減少しつつ、2010年以降は転出超過が抑制されている
- ・福岡県では、転入・転出とも減少しているが、大幅な転出超過傾向は変わらない
- ・佐賀県では、転入・転出とも増加しているが、大幅な転出超過傾向は抑制されている
- ・長崎市では、転入・転出が均衡しつつある
- ・佐世保市では、転入者は横ばいであるが、転出者が減少し、転出超過傾向は抑制されている
- ・平戸市では、転入・転出とも大きな変化はなく、転入超過傾向となっている

策定時

図7-1:産業別就業状況

産業(大分類)	就業者数(人)				
	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2010年-2000年	
生産年齢人口	16,461	15,432	14,198	-2,263	-13.7%
15歳以上就業者数総数	13,449	12,773	11,611	-1,838	-13.7%
第1次産業	2,309	2,183	1,662	-647	-28.0%
農林業	1,443	1,431	1,065	-378	-26.2%
漁業	866	752	597	-269	-31.1%
第2次産業	4,026	3,406	3,163	-863	-21.4%
鉱業	50	30	22	-28	-56.0%
建設業	1,665	1,325	1,072	-593	-35.6%
製造業	2,311	2,051	2,069	-242	-10.5%
第3次産業	7,104	7,170	6,742	-362	-5.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	219	173	169	-50	-22.8%
運輸・通信業	604	639	667	63	10.4%
卸売・小売業	1,827	1,747	1,496	-331	-18.1%
飲食店、宿泊業	535	507	568	33	6.2%
金融・保険業	159	146	104	-55	-34.6%
不動産業	15	26	45	30	200.0%
医療、福祉	1,151	1,479	1,582	431	37.4%
教育、学習支援業	411	369	346	-65	-15.8%
複合サービス事業	342	285	170	-172	-50.3%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	148	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	342	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,265	1,276	636	-	-
公務(他に分類されないもの)	576	523	469	-107	-18.6%
分類不能の産業	10	14	44	-	-

(出典:国勢調査)

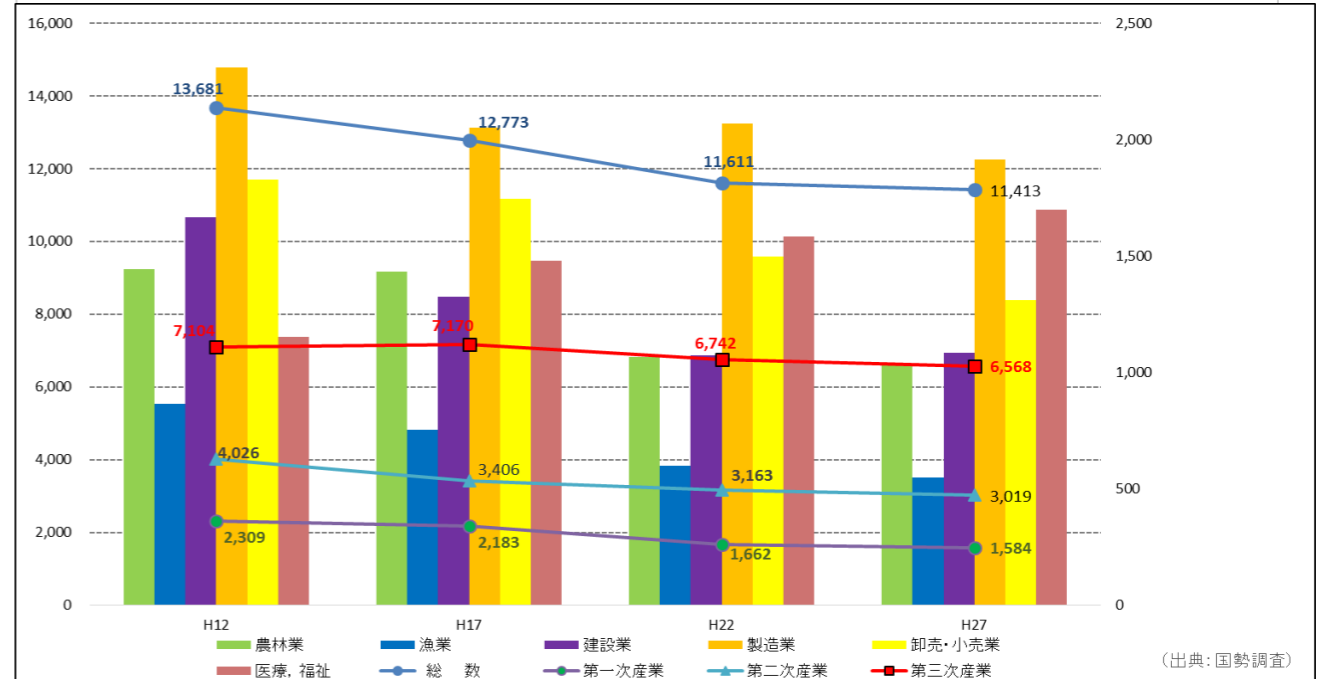


現在

図7-1:産業別就業状況

産業(大分類)	就業者数(人)					
	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年	2015年-2000年	
生産年齢人口	16,461	15,432	14,198	12,541	-3,920	-23.8%
15歳以上就業者数総数	13,449	12,773	11,611	11,413	-2,036	-15.1%
第1次産業	2,309	2,183	1,662	1,584	-725	-31.4%
農林業	1,443	1,431	1,065	1,037	-406	-28.1%
漁業	866	752	597	547	-319	-36.8%
第2次産業	4,026	3,406	3,163	3,019	-1,007	-25.0%
鉱業	50	30	22	19	-31	-62.0%
建設業	1,665	1,325	1,072	1,084	-581	-34.9%
製造業	2,311	2,051	2,069	1,916	-395	-17.1%
第3次産業	7,104	7,170	6,742	6,568	-536	-7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	219	173	169	269	50	22.8%
運輸・通信業	604	639	667	579	-25	-4.1%
卸売・小売業	1,827	1,747	1,496	1,312	-515	-28.2%
飲食店、宿泊業	535	507	568	500	-35	-6.5%
金融・保険業	159	146	104	104	-55	-34.6%
不動産業	15	26	45	50	35	233.3%
医療、福祉	1,151	1,479	1,582	1,700	549	47.7%
教育、学習支援業	411	369	346	326	-85	-20.7%
複合サービス事業	342	285	170	211	-131	-38.3%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	148	172	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	342	295	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,265	1,276	636	571	-	-
公務(他に分類されないもの)	576	523	469	479	-97	-16.8%
分類不能の産業	10	14	44	242	-	-

(出典:国勢調査)



- ・農林業、水産業では、H17からH22で大幅に減少したが、H22～H27では微減
- ・建設業では、H12～H17～H22で大幅な減少となったものの、H22～H27では横ばい
- ・製造業では、H12～H17で減少し、H17～H22で横ばいとなったものの、H22～H27で再び減少している
- ・卸売・小売業では、減少が続いている
- ・医療・福祉では、増加が続いている

- ・第一次、第二次産業では、減少が続いている
- ・第三次産業では、H17に若干増加したものの、減少傾向にある